

令和8年度 第1回大野城市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- I 出席者名 運営協議会委員（別添委員名簿のとおり） 16名
※欠席：中野委員
多々良すこやか福祉部長
千葉すこやか長寿課長
すこやか長寿課（基幹型地域包括支援センター）職員（村尾係長、森下、福岡、高畑）
地区地域包括支援センター管理者（南：埋金、中央：高尾、東：山崎、北：内野）
- II 開催日時 令和8年4月17日(金) 15時40分～17時00分
- III 開催場所 大野城市役所 本館3階 災害対策本部室
- IV 会議内容 大野城市地域包括支援センター運営協議会
- V 次第
- 1 委嘱状交付式
 - 2 会議開会
 - 1) すこやか福祉部長挨拶
 - 2) 議題
 - ①令和7年度地域包括支援センター業務報告及び事業評価について
 - ②認知症施策推進基本計画について
 - 3) 報告事項
 - ①終活相談窓口の開設について
 - ②感染症対策委員会（地域包括支援センターの感染症対策報告）
 - 4) その他

【質疑応答】

2) 議題

①令和7年度地域包括支援センター業務報告

○ 瀬戸副会長

総合相談支援事業の相談受付について、相談内訳によって分けられているが分類方法は各地域包括支援センターで統一されているか？

また、無言電話などの相談に至っていない分類不能なものの集計方法はルールとして決めているか？

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

相談内訳の分類については、基幹型地域包括支援センターをはじめ各地区地域包括支援センターそれぞれが共通した認識のもとに分類を行っている。

現状、分類不能なものについては相談件数にあげていないが、地域包括支援センターごとに認識の徹底ができていないため、今後分類不能なものの集計方法について検討する。

○ 高原委員

令和3年度から7年度にかけて大野城市の高齢者数、高齢化率の伸び率に対して相談件数が大きく増加しているが、増加した背景として考えられるものはあるか？

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

相談件数は延べ件数を計上している。令和3年度は、コロナ禍であったことから相談件数が伸びなかったと考えている。令和6年度からはコロナの影響がなくなり、地区地域包括支援センターに実態把握の訪問件数など伸びたこと、内容が複合化していることが多いことから、延べ件数が増加したと考えている。

○ 瀬戸副会長

在宅医療・介護連携のACPIに関連して、意思決定支援に関する研修に多く取り組んでほしい。

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

今後の医療連携会議などにおいて検討していく。

○ 本郷会長

南地区地域包括支援センターの運営状況について、65歳以下のひきこもり相談を受けるとのことであったが、福岡県精神保健福祉センター若しくはひきこもり活動支援センターとの連携は行っているか？

また、相談はひきこもり内容のみなのか若しくは介護保険関係の相談が含まれているのか？

⇒事務局（南地区地域包括支援センター）

連携については、どこに連携したらよいか分からなかったため基幹型地域包括支援センターと連携を取りながら対応している。ひきこもり対応を行う中で「ひきこもりに関する連携先が分からない」という声が多かったため、勉強会を行うようになった。

ひきこもり相談については、警察から受けることが多い。ひきこもりによって家族内トラブルにつながり、警察に通報されたのちに南地区地域包括支援センターに連絡があることが多く見受けられる。

【質疑応答】

3) 報告事項

①終活相談窓口の開設について

○ 本郷会長

エンディングノートの内容に口座情報などの個人情報を記入する仕様とする場合は、個人情報管理が課題になると考えられる。個人情報保護の方法として、例えば、日常生活自立支援事業においてノートの内容を確認せずに預かったり、マイナンバーカードへの紐づけなどが考えられる。保管方法などエンディングノートを作成した後の支援も検討する必要があると考えられるが、事務局はどう認識しているか？

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

エンディングノートについては今年度から行う新しい事業となるため、まずは紙媒体での普及を行いこれまでの生活の振り返りなどを考える機会として取組みを広げていきたい。

保管方法については、現状、マイナンバーカードへの紐づけなどは考えていないが、効果的な取組みを今後研究していきたい。

○ 妹尾委員

終活に関する事業について、他の市では行っていて大野城市では行われていない事業があると感じるため、もう少し多くの事業に取り組んでほしい。

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

2年前に福岡市が取り組んでいる終活支援事業を視察しており、先進的な事業を行っていた。本市としても深く取り組んでいきたいと考えている。今年度からは終活支援窓口への社会福祉士配置やエンディングノートの作成を行うが、あくまで終活支援事業の第1段階と考えている。今後の新たな事業については研究しているところであるため、内容が定まり次第、適宜報告を行う。

②地域包括支援センター感染症対策委員会

○ 竹下委員

マスクなど感染対策用品の備蓄状況はどうか？必要な時に必要な用品の配置ができていますか？

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

適切に対応ができるように備蓄している。

○ 瀬戸副会長

感染症対策委員会の報告は、今後も年に1回行うのか？

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

今後も年に1回報告を行う。

以上